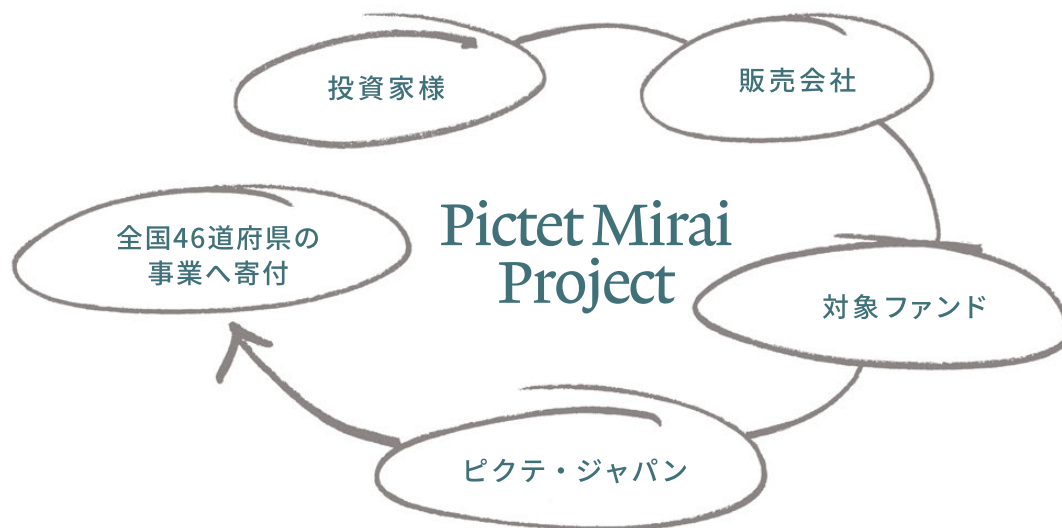


地域社会とつながる ピクテ・ミライ・プロジェクト

210余年の歴史を持つピクテ・グループは、
経営理念の中核にある「サステナビリティ」のもと、
さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、
対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、
46道府県[※]の地域再生計画に基づく事業に寄付します。



当プロジェクトの
主な寄付のテーマ



注：ピクテ・ジャパン（以下、当社）の本社所在地である東京都を除く46道府県 ※原則として、当社が受取る収益（信託報酬）の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。2024年は約6,130万円の寄付を行います。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年9月時点。将来見直しを行う可能性があります。

2024年度
寄付先事業例

新潟県

不登校児童生徒体験活動 推進事業

学校や教室に行きづらいと感じている小・中学生を対象に、1泊2日や日帰りのキャンプを実施している。キャンプでの出会いや共同生活、自然体験活動等を通じて円滑な人間関係づくりを経験させることで、社会性を高め自信を回復させることをねらいとしている。参加した児童生徒は多くが学校復帰を果たしている。

ドクターヘリ運航事業

離島・中山間地を多く抱える新潟県においては、救急車による患者搬送は全国平均よりも時間を要している。このため、救急専門の医師がヘリコプターで救急現場に急行し、治療及び患者搬送等を行う「ドクターヘリ」の運航に必要な経費を支援することで、初期治療開始時間を短縮し、救命率の向上等を図る（2機体制で運航）。

寄付先事業例のイメージ



寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。

その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

対象ファンド等の詳細は、
こちらをご覧ください。

